



広報がまごおり7月1日号で市民の皆さんに配布しました「市長への手紙」。8月31日までの2カ月間で147通ものお便りをいただき、ありがとうございました。
今号では、その主なお便りをご紹介します。



市の職員を減らすという話を聞きました。どのように減らすのですか。



市の職員数は、平成11年から毎年削減し、千360人の職員を平成17年には千215人にしました。さらに今後は、行政改革推進のため平成22年4月までに140人の職員を削減する予定です。

こうしたなか、職員の減少が市民サービスの低下を招かないよう、必要最小限の職員の採用および適正な人員配置を行います。また、非常勤職員の採用、定年退職者のノウハウを活用する再任用制度など多様な人事制度を採用し、組織全体の活性化を保ちつつ計画的な削減を図っていきます。



市町村合併が進んでいるなか、ここ蒲郡市は今後どうするのですか。私は岡崎市、幸田町との合併が良いと思います。



平成13年10月に市民6千600人を対象に合併問題市民関心調査を行いました。その結果、市はこの段階ではまだ市民の皆さんの考えは合併について意向が固

まっていなと判断しました。その後、新しく意向調査は行っていないですが、合併についてなおざりにしているわけではなく、私や助役、各部課長が市政におけるさまざまな所で経済界の方々や市民の皆さんに合併にかかわるご意見をお聞きしています。

今後は愛知県や周辺市町村などの動向に注視し、将来の東三河全体の合併も視野にいれ、市民の皆さんの意向を尊重しながら対応していきたいと思えます。



ラグーナ蒲郡は赤字が続いています。市はどうするつもりですか。



ラグーナ蒲郡は平成12年4月のラグーナマリナーの仮オープンから今日まで複合マリナーズとして施設整備を順次行っています。

ラグーナ蒲郡の赤字問題は、今までの決算方法に変えて、減損会計を導入したことにより資産評価の見直しが行われ、約195億円の債務超過になったことによります。

市は、ラグーナ蒲郡が地域への経済波及効果、雇用問題など今や市にはなくてはならない大きな存

在という認識のもと、存続を第一に考え、大株主である愛知県、トヨタ自動車、蒲郡海洋開発株式会社と協議を重ねてきました。その結果、今年の6月議会です算計上した1億円と海陽町1丁目地内の土地(評価額約18億1千万円)さらに平成19年度から27年度の9年間に毎年1億円ずつ、合計9億円の債務負担の承認をいただきました。同時に、県、トヨタ自動車をはじめとする株主も出資比率に応じた出資をするということです。これにより、ラグーナ蒲郡も安定的な経営がなされていくものと考えます。

